



ホームページアドレス <https://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

株主の皆様の
声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 5820y9dC



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。



2024 Business Report

第79期報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

証券コード 5820

経営理念

環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、
環境・社会に貢献するということをミッションとしています。
その基本に、コンプライアンスの徹底と、品質向上・品質管理に尽力してまいります。



代表取締役社長 青木 邦博

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループ第79期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

Q 事業の概況を教えてください

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除による経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境の改善が進む一方で、世界的な政情不安、中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、急激な為替変動などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ公共投資は底堅い動きとなりましたが、ポリマテック事業におきましては住宅建設は弱含み、電熱線事業におきましては過剰在庫の調整が続いており、厳しい状況が続いております。一方、電線事業の業界におきましては一部ケーブルの品不足問題を発端にした代替需要が一部発生したことなどにより、下期は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))を経営方針の中核に据え、4S(新)運動(新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進)を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では

少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。

また、今後の成長に向け、フィリピン新工場の取得、伸線加工業者の子会社化、LED関連企業の子会社化を実施してまいりました。

利益面におきましては、ポリマテック事業と電熱線事業の業績悪化により営業利益と経常利益が前年同期比で減益となりました。一方、特別利益として新たな子会社の取得に伴う負のれん発生益を計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は10,329百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は60百万円(前年同期比61.2%減)、経常利益は111百万円(前年同期比45.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失68百万円)となりました。

Q 対処すべき課題を教えてください

A 今後の見通しにおきましては、雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続く

ことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

こうした中、当社グループでは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

電線事業におきましては、タイトな労働需給を背景とした賃金の上昇や企業の設備投資に対する前向きな姿勢などがプラス要因となり、緩やかな景気回復が期待されますが物価上昇が続く中、徐々にペースダウンする可能性もあります。また2024年問題についても対処しなければならないため、不透明感が拭えない状況です。

このように足元では予断を許さない状況が続くことが予想されますが、営業部門におきましては、今年2月中旬に東京支店物流センターを千葉県流山市へ移転したことによる東日本の物流拠点としてのデリバリー面の強化および営業活動の活発化により顧客情報を収集することで、案件獲得の取り組みに向けた行動力強化を図ります。また、銅価はもちろん原材料価格や物流コストの高騰をはじめとする物価上昇に対しては、製品価格への転嫁を図ってまいります。

工場部門におきましては、仕入材料のコストダウンおよび生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指します。

今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

ポリマテック事業におきましては、資材高騰の影響から購買マインドが悪化しており新築住宅の状況は低調に推移すると予測されますが、リノベーション対象の製品は次年度も増加を予測しております。また、第4四半期からは住宅業界以外での新規案件数は増加傾向にあり、大型案件もピックアップできておりますので獲得に向けて活動量の増加を進めてまいります。

また、今後も原材料、副資材、運送費用および人件費高騰に

伴う価格改定が予測されますが、適正価格での販売と安定供給に努めてまいります。

高機能チューブに使用しておりますフッ素樹脂材料の2025年での生産打ち切りに関しましては、現在代替材料での製品を評価中で一部ユーザー様での評価まで進捗しております。

第3四半期から開始したLED製品の販売に関しましては、第4四半期の営業活動の効果が発揮されつつあり計画達成に向けて見通しは明るくなっております。また、新商品の開発にも注力しており2025年3月期中での新商品の上市を予定しております。

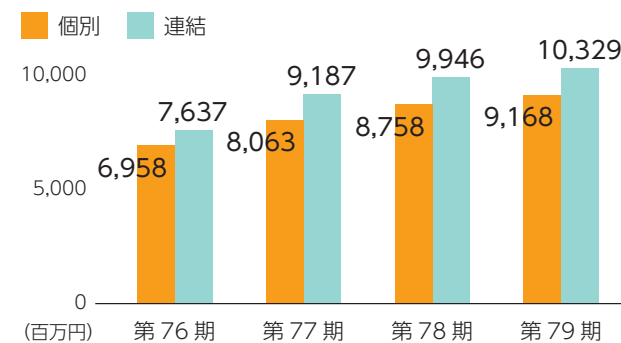
電熱線事業におきましては、主要な市場である白物家電は、コロナ禍での集約需要により買い替えサイクルが変化してしまっただけに加え、指定価格制度の導入などにより、白物家電の平均単価は上昇基調で推移しており、販売台数減少の懸念から、白物家電向け需要も低調に推移する恐れがあります。産業機器は、世界的な財需要の低迷を背景に、外需依存度の高い業種を中心に設備過剰感が強まっており、生産能力増強に向けた投資を抑制している状況であり、産業機器向け需要も低調に推移する恐れがあります。抵抗器など電子部品は、家電や産業機器需要の不調により弱含みで推移する恐れがあります。自動車は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで増加したものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止が生産の下押しに作用する可能性があります。

これらに対応して、人手不足の深刻化や人件費上昇による省人化・自動化ニーズにより需要拡大が見込まれる「協働ロボット」などの産業機器、EV化や自動運転の推進などにより自動車の電装化が進むことで需要拡大していくものと期待できる車載向けや、カーボンニュートラルの進展を背景に、長期的にみれば今後も拡大が見込めるマーケットでの新規開拓に取り組んでまいります。そのためにも、品質および信頼性の向上と営業基盤強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

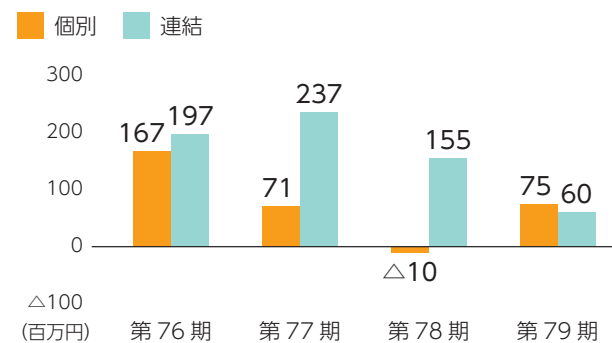
2024年6月

売上高



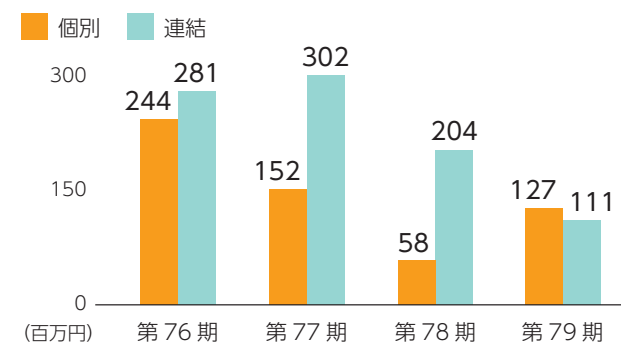
電熱線事業で減少となりましたが、電線事業およびポリマテック事業で増加となったため、前年同期に比べ増加となりました。

営業利益又は営業損失(△)



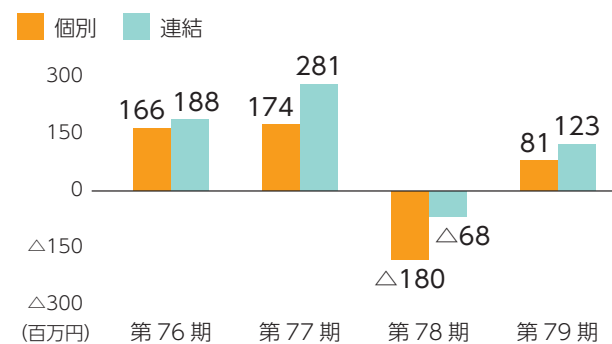
電線事業で増益となりましたが、ポリマテック事業および電熱線事業で減益となったため、グループ全体では前年同期に比べ減益となりました。

経常利益



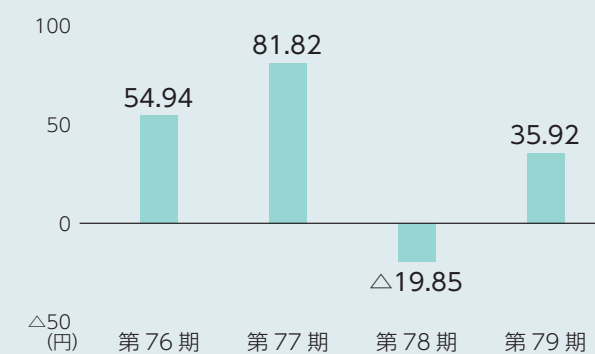
ポリマテック事業および電熱線事業で減益となったため、グループ全体では前年同期に比べ減益となりました。

当期純利益又は当期純損失(△)および親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



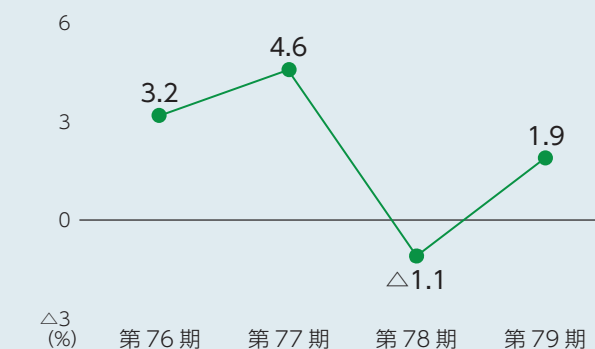
子会社の取得による特別利益が発生したことなどにより、増益となりました。

連結1株当たり当期純利益又は連結1株当たり当期純損失(△)

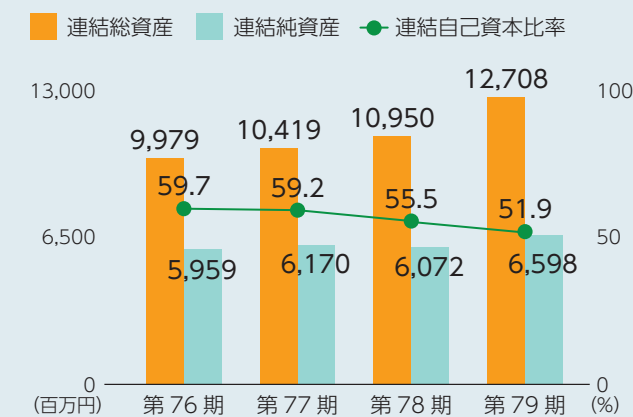


当社は、2023年4月21日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、連結1株当たり当期純利益又は連結1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

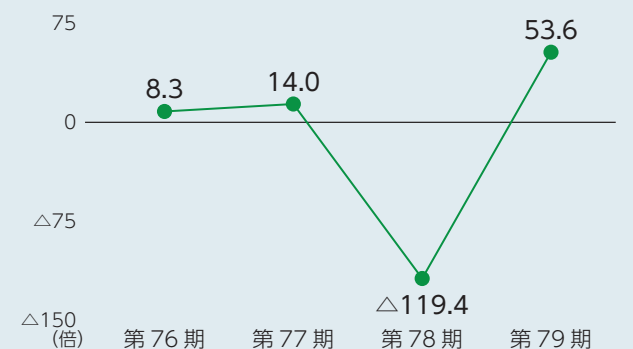
連結株主資本利益率(ROE)



連結総資産／連結純資産／連結自己資本比率



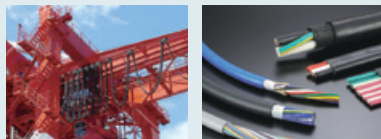
連結株価収益率(PER)



電線事業

豊富なノウハウと技術力であらゆるニーズにお応えし、新規分野へチャレンジし続けます

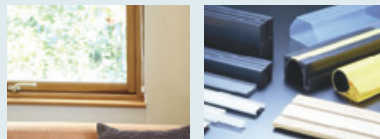
キャブタイヤケーブルをはじめとする各種電線は、天然ゴム・合成ゴム・プラスチックなどを主原料としています。素材の特性を最大限引き出し、より高い信頼を獲得し、業界トップシェア、高品質、多彩なノウハウを生かした技術力で社会に貢献しています。



ポリマテック事業

お客様との共同開発で高付加価値製品を創造

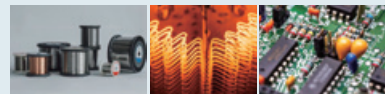
お客様からの商品企画について、その構想段階から製品設計、試作などの共同開発を行い、製品を納入するという受注生産を基本としています。主製品としては建築用ガスケット類・手摺り・配線カバー・幅木などで、施工性の良さと品質面等で高い評価を得ています。また、環境対応というテーマからバイオプラスチックの製品化とプラスチック廃材の再生利用や抗菌・抗ウイルスなどへの対応製品にも力を入れ取り組んでいます。



電熱線事業

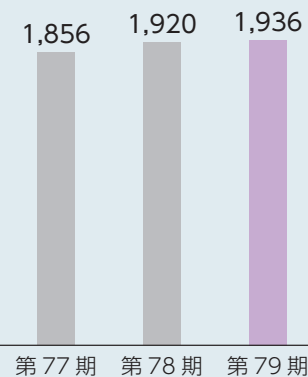
「よい製品で社会に貢献」
高品質の製品とサービスを提供いたします

電熱線、抵抗線で線径0.04mmまでの極細線を量産製造し、品質面および技術面、対応力をお客様から高い評価をいただいています。伸線および圧延のコア技術を多角的に展開し、長年培ってきたノウハウ、品質保証体制、供給体制によりカーボンニュートラル時代を支える製品として、世に送り出しています。その用途は幅広く、白物家電、住宅設備機器、産業機器や自動車、電気自動車など社会を支える部品として多くの製品に採用されています。



ポリマテック事業

売上高の推移(単位：百万円)



オフィスから暮らしまで、幅広いニーズと市場

住宅建材からOA機器分野、産業資材分野まで、省コスト仕上げの高品質により高い評価を得ております。木材複合樹脂やプラスチック廃材を再生利用した製品は、これからの環境対応というテーマから、バイオプラスチックの製品化も注目されております。

売上高	対前期比	売上高構成比	営業損失	同
1,936 百万円	0.8%増	18.7%	81 百万円	—

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は約82万戸(前年比4.6%減)となりました。年間を通して低調な市況でしたが住宅業界以外の分野への拡販を増加したことによる売上高の増加、またLED関連商品の販売開始により売上高は1,936百万円となりました。

製造面では、受注量が前年対比で90%と低迷する中、生産性の改善を行い、工程中不良は前年対比88.5%と改善できました。しかし、昨今の人件費の上昇と人材確保が困難な状況から、さらなる生産性の改善に取り組んでまいります。

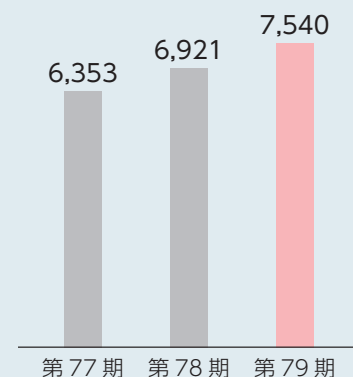
利益面に関しては、自社工場の生産量減少、特殊チューブの受注減少およびLED事業の先行投資もあり営業損失は81百万円となりました。

電線事業

業界トップシェアを誇る[キャブタイヤケーブル]

600V以下の移動用電気機器、配線などに使用されるキャブタイヤケーブルを主製品とし、その他多目的産業用キャブタイヤケーブル、溶接用ケーブルなど、産業用電線なら三ツ星という定評をいただいております。

売上高の推移(単位：百万円)



売上高	対前期比	売上高構成比	営業利益	同
7,540 百万円	8.9%増	73.0%	140 百万円	103.0%増

電線事業の主要な市場である建設・電販は、一部の製造業を中心とした生産活動の持ち直しや国内帰郷など明るい兆しもみられました。また、建設市場においても大型案件を中心に需要は旺盛でありましたが、建設工事のコスト上昇、人手不足などによる工期の順延などの需給ギャップが生じたことで混乱も見受けられた状況でありました。

そのような状況の中、新規顧客、案件獲得などの強化を図ってまいりました。また、昨年末頃に高圧ケーブルなどの品不足問題を発端にした代替需要が一部発生したこともあり、ゴム電線、プラスチック電線ともに売上高が増加いたしました。国内銅価格は昨年より高値の1,262千円/トン(年度平均)で推移し、売上高は7,540百万円となりました。

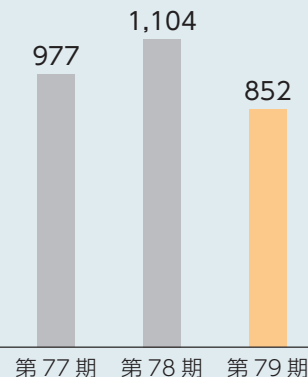
利益面におきましては、他社との競合、在外子会社からの仕入による為替の影響などがありましたが、銅価格の変動に伴う価格改正、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウンなどに取り組んだ結果、営業利益は140百万円となりました。

電熱線事業

伸線・圧延技術力を活用した事業展開

どこの家庭にもあるヘアドライヤーやアイロン、冷蔵庫、テレビといった家電製品向け製品のほか、自動車のシガレットライターや高圧ケーブル、電子機器向けの製品を開発するなど、幅広い分野での活用が期待されます。

売上高の推移(単位：百万円)

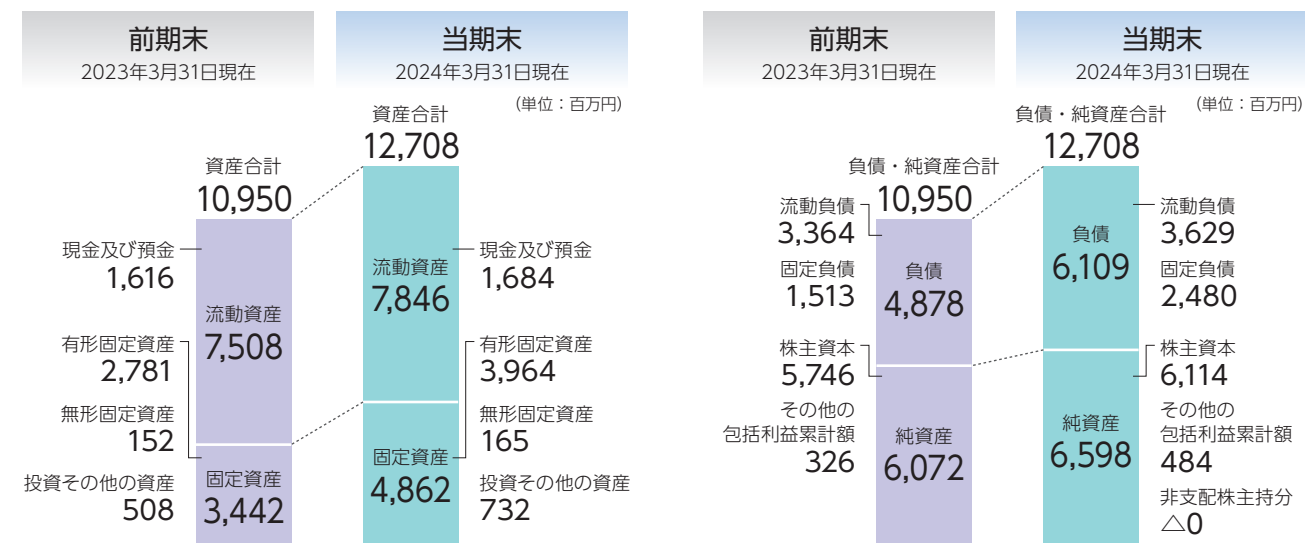


売上高	対前期比	売上高構成比	営業利益	同
852 百万円	22.8%減	8.3%	1 百万円	98.1%減

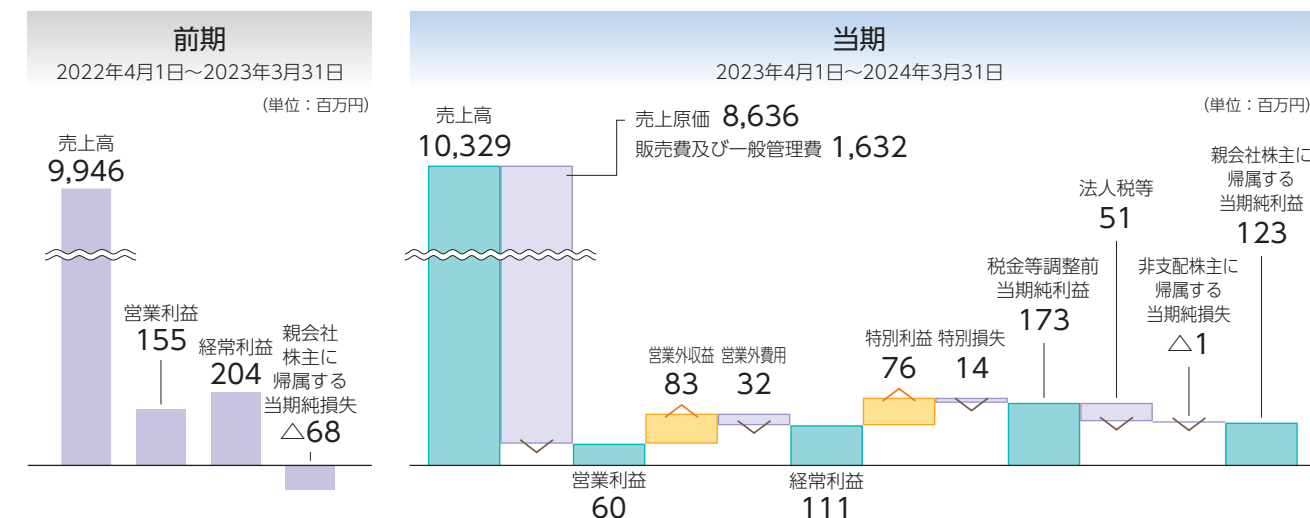
電熱線事業に関連する経営環境につきましては、期初は半導体不足など部品不足の影響による自動車の減産がみられ自動車向け需要の減少傾向が継続しましたが、その後、半導体の供給不足影響が緩和されたことなどから自動車の増産に伴い回復傾向となりました。白物家電向け需要は、物価高に伴う節約志向が強まったことに加え、行動規制緩和に伴う外出機会の増加を背景にレジャーなどへ消費先がシフトしたことから、白物家電の出荷台数は前年を下回る水準で推移し、減少しました。電子部品向け需要は、景気の先行き不安を背景とした企業の投資抑制から産業機器などの需要が弱含んで推移した影響により、減少しました。また、全ての販売分野においてエンドユーザーおよび流通、部品メーカーなど各段階でコロナ禍のサプライチェーン混乱による影響で積み上げた過剰在庫の調整が続いているとともに、在庫消化の足取りも重い状況で推移しました。

このような状況の中、新規開拓に注力して取り組み、新規開拓目標額を上回る売上獲得となりましたが、売上減少幅をカバーするまでには至らず、売上高852百万円となりました。利益面では、販売量、生産量の減少の影響に加え、ニッケル主要消費国の中国の景気減速や中国不動産市場の停滞による需要減が意識されたことなどによりニッケル価格が急落したことの影響を受け、営業利益1百万円となりました。

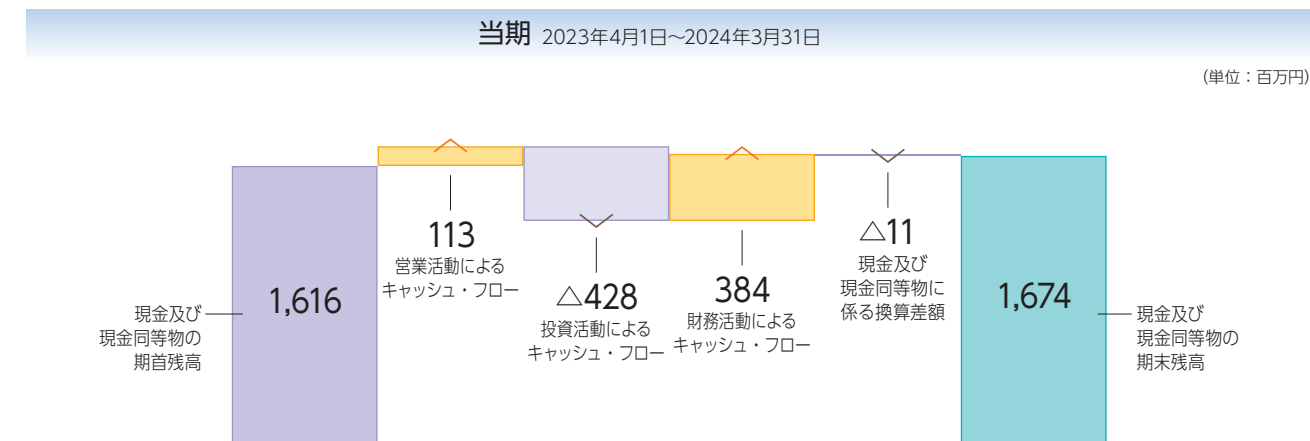
■ 連結貸借対照表



■ 連結損益計算書



■ 連結キャッシュ・フロー計算書



ポイント
解説

■ 総資産額

前期末に比べ17億57百万円増加し、127億8百万円となりました。
これは主に、土地の増加によるものです。

■ 負債総額

前期末に比べ12億31百万円増加し、61億9百万円となりました。
これは主に、長期借入金の増加によるものです。

■ 純資産総額

前期末に比べ5億26百万円増加し、65億98百万円となりました。
これは主に、資本剰余金の増加によるものです。

1. LED事業の取り組み

一般照明用の高圧水銀灯については、水銀含有量に関係なく、製造、輸出又は輸入が2021年から禁止となりましたが、水銀灯は道路、駐車場、工場、体育館、グラウンドなど屋内外の高天井用照明として多く使用されており、代替製品として全国各地でLED化が進んでおります。

高出力タイプの照明器具をLED化する場合、従来のような球交換という方法での対応はできませんので、現状の灯具をLED製品に交換する必要があり、交換工事に要する高額な費用に加え、多くの廃棄物が出ます。

そこで、当社は二酸化炭素をできるだけ出さないようにする「低炭素社会」を実現するため、現状の照明器具を活かす全く新しい発想のLED照明の開発・製造・販売に取り組んでおります。

■主力製品 「Retro Fit LED Lamp」



縦型



横型

特徴

- ①現状の照明器具はそのまま、ランプと電源のみの交換でLED化を実現
廃棄物が少なく、工事費用も安価に抑えられます。
- ②世界初、ナトリウム色発光2000K（ケルビン：色温度）の実現（昼白色5000Kもあり）
電球よりも暖かい光で柔らかな空間効果を演出できます。
- ③蛍光基板デバイス（蛍光装置）での単一発光
LEDのぎらついた眩しさがなく、従来の水銀灯に近い状態で発光します。

2. 研究開発設備の充実 ～評価機器の導入～

(1) ラボプラスラストミル

ポリエチレン、ポリ塩化ビニルなどのプラスチック材料を加熱溶融させながら混練する装置で、混練時の回転力、温度を測定することで加工特性の評価ができます。また小型押出機の装着も可能で、少量の材料で成形性の検討ができます。

電線被覆材やポリマ成形品に使用するプラスチック材料について既設の生産設備に合った材料設計が可能となり、新製品の開発、既存製品の品質安定化、コストダウンの検討に活用してまいります。



(2) 加温粉体混合装置

電線被覆材やポリマ成形品に使用するプラスチック材料は、複数の原料から構成されており、原料の混合状態が製品の性能に関係します。

当装置では材料を加温しながら高速に混合することができ、添加剤とプラスチック材料との最適混合条件の検討を少量の材料で実施することができます。

今後、新規材料の選定や新製品の開発に活用してまいります。



※2024年12月設置予定

3. コンプライアンスハンドブックの改定



当社は全役職員の高い倫理観と良識のある行動の確保および社内規程であるコンプライアンス・マニュアルの認識・理解を深めることを目的に「ミツ星コンプライアンス・マニュアル ケーススタディ集」を発行し、コンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。しかしながら、発行からかなりの年月が経過し、法改正なども実施されましたので、内容を一新し、新たに「コンプライアンスハンドブック」として、全役職員に配布しました。

今後もより一層のコンプライアンス体制の構築に向け、継続して啓蒙活動を行い、全役職員の高いコンプライアンス意識の確保と不祥事を未然に防ぐことができる企業風土の醸成に努めていく所存であります。

目次	
はじめに	
コンプライアンスハンドブックの発行にあたって	2
コンプライアンスとは何か	3
1 健全な職場環境	
1-1 基本的人権の尊重	4
1-2 適正な労働環境	6
1-3 ハラスメントの禁止	8
1-4 パワーハラスメント(パワーハラ)の禁止	10
1-5 セクシュアルハラスメント(セクハラ)の禁止	12
1-6 マタニティハラスメント(マタハラ)の禁止	14
2 誠実な企業活動	
2-1 不正の防止	16
2-2 独占禁止法の遵守	18
2-3 下請法の遵守	20
2-4 インサイダー取引の禁止	22
3 会社資産の保全	
3-1 個人情報の管理	24
3-2 知的財産の保護と活用	26
3-3 会社情報の管理	28
3-4 SNS利用における注意	30
4 社会とのかわり	
4-1 環境保護への取り組み	32
4-2 反社会的勢力との関係断絶	34
巻末	
通報窓口	36



株式の状況／会社概要

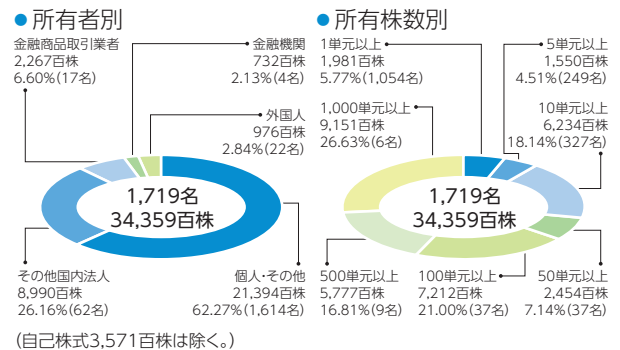
株式の状況 (2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 11,400,000株
- 発行済株式の総数 3,442,834株
(自己株式357,131株を除く。)
- 株主数 1,893名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本多敏行	199,200	5.79
ミツワ樹脂工業株式会社	187,800	5.45
アダージキャピタル有限責任事業組合 組合員 株式会社シンシア工務店	163,800	4.76
有限会社杉山製作所	138,000	4.01
津田電線株式会社	115,800	3.36
有限会社ツカモト	110,500	3.21
東京短資株式会社	80,000	2.32
アダージキャピタル有限責任事業組合	77,100	2.24
西崎ひとみ	69,135	2.01
株式会社DMM.com証券	62,500	1.82

(注) 1.上記のほか、当社が自己株式357,131株を保有しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (単元株以上)



主要な事業内容

当社グループは、次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主 要 品 目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

役員 (2024年6月25日現在)

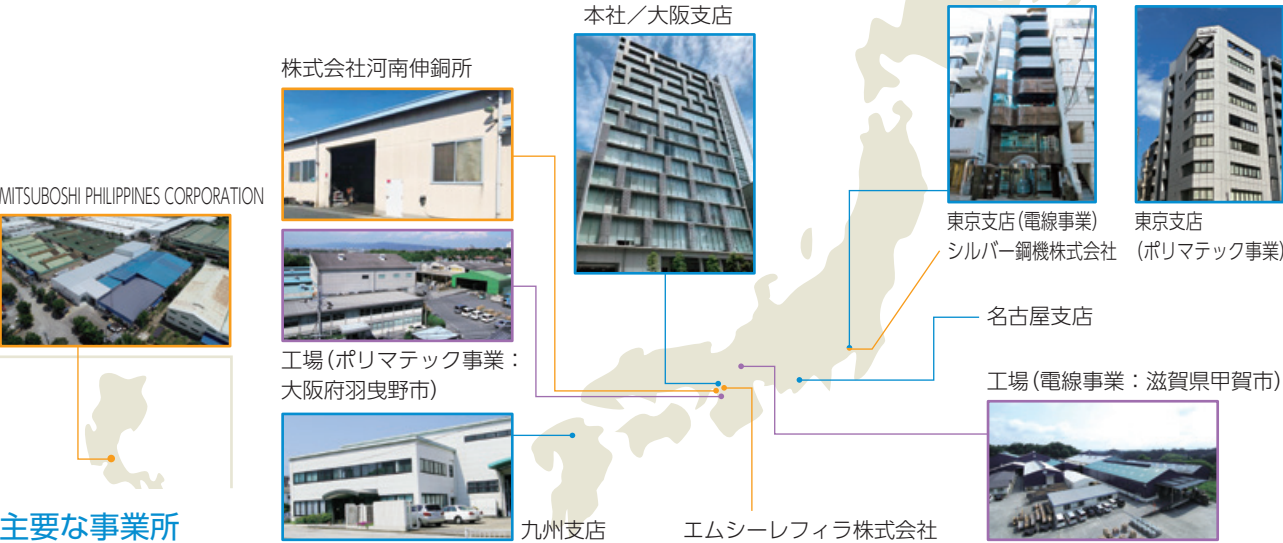
代表取締役社長	青木邦博
取締役副社長	唐澤利武
取締役	羽生忍
取締役 (監査等委員)	上村多恵子 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	渡邊雅之 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	加藤正憲 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	吉永久三 (社外)(独立)

従業員の状況 (当社グループ) (2024年3月31日現在)

(連結) 318名 (93名)

(個別) 159名 (60名)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。



主要な事業所

当社

本社 〒541-0053
大阪市中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8881

電線事業

大阪支店 〒541-0053
大阪市中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8884

東京支店 〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目2番1号リーラック第一ビル6階
TEL 03-6897-8660

九州支店 〒815-0081
福岡市南区那の川一丁目9番19号
TEL 092-526-2615

名古屋支店 〒465-0095
名古屋市中東区高社一丁目253番地一社プラザ4階402号室
TEL 052-760-4636

工場 〒520-3306
滋賀県甲賀市甲南町柑子1061番地3
TEL 0748-86-6104

ポリマテック事業

大阪支店 〒541-0053
大阪市中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8885

東京支店 〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町4番1号井門小伝馬町ビル8階
TEL 03-6897-8663

工場 〒583-0867
大阪府羽曳野市河原城534番地
TEL 072-939-4561

シルバー鋼機株式会社

本社 〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目2番1号リーラック第一ビル7階
TEL 03-5651-7220

株式会社河南伸銅所

本社 〒580-0045
大阪府松原市三宅西一丁目357番地の1
TEL 072-331-2545

エムシーレフィラ株式会社

大阪本社 〒532-0003
大阪市淀川区宮原1-19-23-627
TEL 06-6210-6692

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

フィリピン共和国 LOT11, BLOCK12 FIRST CAVITE INDUSTRIAL ESTATE BRGY. LANGKAAN, DASMARINAS, CAVITE, PHILIPPINES 4114

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.kk-mitsuboshi.co.jp
定時株主総会	毎年6月	上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
基準日		証券コード	5820
定時株主総会	毎年3月31日		
期末配当	毎年3月31日		
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)		
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。